

◇ 中央病院

診療部、診療技術部、看護部、事務部、地域医療連携センター、医療安全対策室、感染対策室が置かれており、職員は病院長以下972人(うち臨時職員252人)である。

事業の目的は、市民などの健康保持に必要な質の高い医療を効率的に提供することである。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

○収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
病院事業収益	14,300,000,000	5,857,939,734	8,442,060,266	40.96
医 業 収 益	13,218,579,000	5,486,750,062	7,731,828,938	41.51
医 業 外 収 益	1,081,420,000	371,189,672	710,230,328	34.32
特 別 利 益	1,000	0	1,000	0.00

○支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
病院事業費用	14,870,000,000	5,343,564,803	9,526,435,197	35.94
医 業 費 用	14,473,522,000	5,201,634,756	9,271,887,244	35.94
医 業 外 費 用	391,477,000	141,930,047	249,546,953	36.26
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.00
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

ア 8月末日時点における税込み収益的収支は、514,375千円の黒字を生じているが、これには、一般会計からの負担金400,000千円が含まれている。この負担金額は、前年度同期と同額である。

イ 8月末日時点における入院収益は、前年度同期と比較し29,789千円増加の3,813,280千円となっている。これは、入院患者数が2,158人、1日平均で14.1人の減少となったものの、入院1人1日当たりの診療単価が2,298円(4.11%)の増加となったことによるものである。

なお、入院診療単価の増加については、高度な手術の割合が増加したことなどが主な要因である。

ウ 8月末日時点における外来収益は、前年度同期と比較し61,470千円増加の1,493,997千円となっている。これは、診療日数が2日少なかったことにより、外来患者数が1,812人の減少となったものの、外来1人1日当たりの診療単価が915円(6.26%)

の増加となったことによるものである。

なお、外来診療単価の増加については、抗がん剤の治療患者が増え、高額な抗がん剤薬の注射薬が前年対比で伸びていることが主な要因である。

8月末日時点の平成30年度と令和元年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	5,758,482,502	5,857,939,734	99,457,232	1.73
医業収益	5,630,658,324	5,486,750,062	△143,908,262	△2.56
入院収益	3,783,491,425	3,813,279,955	29,788,530	0.79
外来収益	1,432,527,197	1,493,997,403	61,470,206	4.29
他会計負担金	329,353,000	94,000,000	△235,353,000	△71.46
その他医業収益	85,286,702	85,472,704	186,002	0.22
医業外収益	127,824,178	371,189,672	243,365,494	190.39
受取利息及び配当金	400	400	0	0.00
他会計負担金	70,647,000	306,000,000	235,353,000	333.14
国庫補助金	0	0	0	0.00
県補助金	0	0	0	0.00
長期前受金戻入益	0	0	0	0.00
その他医業外収益	57,176,778	65,189,272	8,012,494	14.01
特別利益	0	0	0	0.00
その他特別利益	0	0	0	0.00
病院事業費用	5,186,568,228	5,343,564,803	156,996,575	3.03
医業費用	5,052,647,629	5,201,634,756	148,987,127	2.95
給与費	2,744,013,329	2,831,235,808	87,222,479	3.18
材料費	1,435,673,178	1,522,306,524	86,633,346	6.03
経費	858,763,434	831,627,886	△27,135,548	△3.16
減価償却費	0	0	0	0.00
資産減耗費	0	0	0	0.00
研究研修費	14,197,688	16,464,538	2,266,850	15.97
医業外費用	133,920,599	141,930,047	8,009,448	5.98
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0.00
保育所運営費	16,717,088	18,047,853	1,330,765	7.96
雑損失	117,203,511	123,882,194	6,678,683	5.70
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.00
特別損失	0	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0	0.00
予備費	0	0	0	0.00
予備費	0	0	0	0.00
利益金	571,914,274	514,374,931	△57,539,343	△10.06

(2) 資本的収入及び支出

○収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	予 算 残 額	執行率
資 本 的 収 入	539,295,000	0	539,295,000	0.00
企 業 債	325,000,000	0	325,000,000	0.00
出 資 金	214,295,000	0	214,295,000	0.00

○支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支出命令額	予 算 残 額	執行率
資 本 的 支 出	1,023,971,000	85,007,784	938,963,216	8.30
建 設 改 良 費	359,590,000	83,807,784	275,782,216	23.31
企 業 債 償 還 金	659,781,000	0	659,781,000	0.00
貸 付 金	3,600,000	1,200,000	2,400,000	33.33
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

資本的支出のうち、建設改良費は、施設改良費で、前年度からの繰越事業である小荷物昇降機更新工事(14,040千円)を執行し、固定資産購入費で、心臓カテーテル用検査装置(16,200千円)、エンサイトシステム(14,904千円)、遺体冷蔵庫2台(7,560千円)などを購入している。

また、貸付金は、助産師修学資金貸付金(1,200千円)を執行している。

2 事務事業の執行状況

(1) 病床の状況

8月末日時点の病床数は520床である。診療日数は入院が153日、外来が104日である。

(2) 患者数の状況

患者数は、入院が延べ65,482人、外来が延べ96,178人で、前年度同期と比較すると、入院で2,158人、外来で1,812人と共に減少となっている。1日平均の患者数では、入院で14.1人減少したが、外来では0.4人増加している。

患者数の多い診療科目は、入院では、内科(28,432人)、外科(7,513人)、循環器科(5,818人)、外来では、内科(24,138人)、泌尿器科(8,989人)、産婦人科(8,497人)の順となっている。

また、前年度同期と比べ増減した診療科目は、入院では主に、内科(386人)、循環器科(246人)が増加、整形外科(850人)、耳鼻咽喉科(600人)が減少となっている。

外来では主に、泌尿器科(957人)、内科(446人)が増加、産婦人科(2,845人)、形成外科(481人)が減少となっている。

8月末日時点の月別入院・外来患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	入 院			外 来		
	平成30年度 延べ患者数	令和元年度 延べ患者数	対前年度 増 減	平成30年度 延べ患者数	令和元年度 延べ患者数	対前年度 増 減
4月	13,180	13,666	486	18,322	18,911	589
5月	13,670	13,279	△391	19,486	18,214	△1,272
6月	12,832	12,636	△196	19,863	19,005	△858
7月	13,935	12,804	△1,131	19,445	20,342	897
8月	14,023	13,097	△926	20,874	19,706	△1,168
合計	67,640	65,482	△2,158	97,990	96,178	△1,812

8月末日時点の診療科別入院・外来患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	増 減
内 科	28,046	28,432	386	23,692	24,138	446
精神神経科	0	0	0	1,281	1,455	174
循環器科	5,572	5,818	246	5,889	6,296	407
小 児 科	3,015	2,680	△335	5,030	4,960	△70
外 科	8,001	7,513	△488	6,293	6,661	368
整形外科	6,446	5,596	△850	4,965	4,582	△383
形成外科	757	867	110	3,869	3,388	△481
脳神経外科	2,984	2,731	△253	2,324	2,390	66
皮 膚 科	595	248	△347	4,939	5,166	227
泌尿器科	4,590	4,605	15	8,032	8,989	957
産婦人科	4,016	4,027	11	11,342	8,497	△2,845
眼 科	531	536	5	4,672	4,550	△122
耳鼻咽喉科	2,168	1,568	△600	5,660	5,412	△248
放射線科	0	0	0	2,149	2,129	△20
麻 酔 科	0	0	0	273	309	36
歯科口腔外科	919	861	△58	7,580	7,256	△324
合 計	67,640	65,482	△2,158	97,990	96,178	△1,812
一日平均(人/日)	442.1	428.0	△14.1	924.4	924.8	0.4
診療日数(日)	153	153	0	106	104	△2

(3) 入院・外来収益の未収金の状況

8月末日時点における未収金は2,105,584,692円(現年度分2,058,295,202円、過年度分47,289,490円)、前年度同期に比べ359,092円(0.02%)減少している。

8月末日時点の未収金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	自 己 負 担 金		保 険	そ の 他	合 計	
	入 院	外 来				
現 年 度	110,433,674	15,320,449	1,921,739,697	10,801,382	2,058,295,202	
過 年 度	37,291,929	8,706,359	1,291,202	0	47,289,490	
過 年 度 内 訳	平成30年度	14,341,420	3,049,397	1,291,202	0	18,682,019
	平成29年度	6,811,937	1,913,132	0	0	8,725,069
	平成28年度	5,811,741	1,445,797	0	0	7,257,538
	平成27年度	6,602,266	1,412,040	0	0	8,014,306
	平成26年度	2,515,719	605,361	0	0	3,121,080
	平成25年度	660,582	280,632	0	0	941,214
	平成24年度	225,204	0	0	0	225,204
	平成23年度	323,060	0	0	0	323,060
合 計	147,725,603	24,026,808	1,923,030,899	10,801,382	2,105,584,692	

※1 保険の種別：社会保険、国民健康保険、労災保険、公害医療、後期高齢者医療

◇ 教育委員会

◎ 小学校・中学校

本年度は、教育行政の基本方針として、第五次富士市総合計画に合わせ、教育の目指すべき姿と施策の総括的な方向性を示す「富士市教育振興基本計画(学び合い 学び続ける 「ふじの人」づくり)」の後期実施計画の4年目であり、学校教育に関しては「学び合い 学び続ける ふじの子」を基本目標とし、「豊かな心、確かな学力、健やかな体の育成」を施策の柱に掲げている。

1 予算の執行状況

歳出は、教育総務課からの配当予算額で、それぞれ次のとおり執行されている。

(単位：円、%)

学 校	配当予算額 (各学校運営費)	支出負担行為額	配当予算残額	執行率
元吉原小学校	8,532,000	2,831,726	5,700,274	33.19
富士第一小学校	9,860,000	3,211,724	6,648,276	32.57
富士第二小学校	10,573,000	3,517,704	7,055,296	33.27
田子浦小学校	11,465,000	3,767,306	7,697,694	32.86
富士南小学校	12,604,000	5,099,975	7,504,025	40.46
富士川第一小学校	7,169,000	2,100,165	5,068,835	29.30
富士川第二小学校	5,520,000	1,874,199	3,645,801	33.95
元吉原中学校	6,239,000	2,317,971	3,921,029	37.15
富士南中学校	13,543,000	5,794,769	7,748,231	42.79
田子浦中学校	11,148,000	3,855,431	7,292,569	34.58
富士川第一中学校	6,466,000	2,213,907	4,252,093	34.24
富士川第二中学校	5,401,000	1,881,429	3,519,571	34.83

2 事務事業の執行状況

市内の小中学校では、心を育む教育の充実を図り、子どもの自己肯定感を高めるとともに、一人一人が安心して自分の思いを語り、学び合うことのできる、魅力ある学校・学級づくりを進めている。また、主体的に学習に取り組むことができるような授業づくりの推進や、指導方法の工夫により、体力・運動能力の向上にも努めている。

そのため児童生徒の安全が保障され、安心して学校生活を送れるよう、適切な学校運営を行うとともに、教育環境の充実に努めている。

3 特記事項

- (1) 校納金からの支出対象項目、支出手続きが学校により異なるケースが散見され、特に寄附物品及び貸与物品の受け入れや、本来公費で手当されるべき支出項目についての取り扱いが曖昧であるので、一定の統一的な基準の作成とそれに基づく運用指導を要望する。

- (2) 市の補助金を交付している観点から、PTA 会計の予算書・決算書の収入・支出科目の設定や会計処理、管理方法についても、一定の統一的な基準に基づく運用指導を要望する。